

教育意識と教育実践の 再生産における地域要因

杉 原 名 穂 子

1．教育における再生産と地域要因

1 - 1 日本における進路選択の再生産

本稿の目的は、子どもの進路選択のプロセスが、地域によってどのような違いがあるのか、親の意識や教育的働きかけに注目して検討することである。このプロセスについて、従来、階層による再生産過程に関して多くの研究があるが、地域要因との関係については検討がすすんでいないとはいえない。

子どもの教育機会が十分に開かれたものになっていないことを指摘した、いわゆる批判的教育研究が欧米で展開したのは、社会の指導層が偏った属性をもっている事実が注目されたからであり、地域要因はその属性の一つに含まれていた。実際、A.ジラルは、フランスのエリート層の多くが社会の上層出身者であるというだけでなく、パリ出身者が大半を占めると指摘した。P.ブルデュもまた、ブルジョワ階級とパリ居住という要因が子どものハビトゥスに影響を与えると述べた。フランスが中央集権的な社会であるということも影響してか、彼らは、パリとそれ以外の地域という形で、しばしば比較して論じたのである。

ところで、日本において階層移動研究をリードしてきたのはSSM調査による分析である。そこでは日本の階層構造がどの程度開放的なのか常に問われてきたが、高度成長期が終了し、高学歴化が一段落して以降は、階層の開放性への疑義がさらに提起されるようになった。橋本健二は近年の日本では階級間移動のチャンスは閉じられつつあるとみる(橋本[2001])。また、原純輔・盛山和夫は、中等教育進学率に関してはほぼ出身階層による格差は消滅したが、高

等教育進学率に関しては依然、格差が維持されていることから、基礎財については平等になる一方で、上級財では格差があるとし、階層構造の維持再生産は「中流階級の崩壊」ということではなく、「豊かさの中の不平等」ということだと論じる（原・盛山 [1999]）。

この階層の再生産への注目は、日本では従来、大きな議論にならなかった。イギリスやフランスで展開した階層の文化的再生産を日本社会に見いだす研究もいくつかあるが、日本での適合性については常に論議になった。荻谷剛彦は、日本で階層の再生産があまり注目をあびなかった原因を教育システムに見る。彼は、日本でも欧米と同じように、教育の機会が出身階層によって制約されており、教育達成との関係も戦後一貫してみられるが、日本は「大衆教育社会」を実現させ、そのことが階層を見えにくくしたと考える。彼の言う「大衆教育社会」とは、「教育が量的に拡大し、多くの人びとが長期間にわたって教育を受けることを引き受け、またそう望んでいる社会」であるが、そうした量的拡大は、教育に対する人びとの意識や教育とのかかわりについて「階層的、人種的な断絶、断層といったものが目立たない」という質的な特徴をもたらしたという。特定の社会階層だけが教育を求めるのではなく、「どの階層に対しても教育が開かれており、また、階層によらず、だれもが教育に高い価値をおいている」のであり、「教育に関する意識の断層はみられない」のである（荻谷 [1995]）。

また、日本における階層要因は欧州とは異なる特徴をもち、そのことから再生産プロセスが両者で異なっていることもしばしば指摘される。たとえば、階級の再生産を説明する文化的再生産論は、家庭で子どもが受け継ぐ文化資本が、学校での子どもの学業達成に変換され、不平等の再生産がすすんでいくプロセスを解明するものである。ところが、学校での業績を測定する試験問題が、階級文化と大きく関係している欧米にくらべ、日本では特定の階層や集団が伝統的に占有している文化との関係はあまりなく、いわゆる文化資本の問題はそれほど重要視されていない。竹内洋はこれについて、日本の選抜は歴史的に、階級文化を求めることはなく、むしろ、「人物」「素直」「まじめで、明朗で、地味」といった「階級遍在的な日本人らしさの理念型」が重視されていた

とみる。つまり、日本では再生産プロセスに関与する文化資本は、階級文化ではなく、「日本人らしさ」という国民文化である（竹内〔1995〕）。このような社会では、いわゆる欧米的な階層の再生産はそれと意識されないのである。

1 - 2 文化的再生産論の理論的意義

ブルデューの文化的再生産論は、教育課程を通じ、親から子へと学歴や社会的地位が継承されていくプロセス、いわゆる階級の世代間継承について、経済的要因よりもむしろ、文化的な要因が果たす作用に注目する。その特徴は、いわゆる当事者の主観に注目するリベラル派の方法と、社会の客観的構造で説明するマルクス主義の方法を融合させようとするところにあった。社会の階級が世代をこえて変わらず維持されるのは、単なる偏見や価値意識による文化決定論でもなく、また経済決定論によるものでもない。子どもが親の地位をそのまま受け継いでいくのは、強制されてというよりはむしろ大人たちが自ら選んだ結果であり、同時にその選択は、大人のおかれている社会的位置、具体的には育った家庭によって形成されていくものだと言われた。その二つの要因が関係しながら子どもの進路選択に影響を与えていくプロセス、置かれた環境の中での人々の実践それ自体に焦点をあてることにこの理論の特徴があり、彼独自の文化資本やハビトゥスという概念が構築されることになった。

S S M調査による移動・再生産の分析は、親職と本人現職の比較など、構造的な分析に比重がおかれることが多い。文化的再生産論では、人々の実践活動、持続的な社会化のプロセスにより目を向けるため、人々の実践をうみだす場、特に家庭の社会的位置というのが重要になる。文化資本もハビトゥスも、階級や地域、エスニシティなどさまざまな影響からのがれられない。つまり、再生産プロセスと地域要因は当然関連することになる。かくして、フランスの場合、パリという地域特性が注目されることになった。ただし、ブルデューは階級ほどには詳細に地域要因を分析していない。パリという居住地が、知識人界との接触がより密で、そのため知識人的価値観や文化により距離が近いこと、学校教育での言語的・文化的有利さを結びついていることなどを指摘している程度である。

では、日本では地域要因は子どもの進路選択のメカニズムとどのように関連しているのだろうか。吉川徹は、島根県の郡部の生徒のモノグラフ研究をおこなったが、そこで彼がみいだしたのは、学歴メリトクラシーへの信頼を強く保持している親たちと、限られた選択肢の中で「トーナメント型の学歴社会観」をもっている生徒の姿であった。「つまり、この地域では、自分自身が高卒就職＝地域残留層であるはずの親たちが我が子に関しては『立身出世』の学歴社会観に従って、成績のよい子から順に無限に流出させているのである」(吉川[2001]60頁)。かくしてこの地域では、進学に関して文化的再生産はあまりみられず、公立の中高における県主導の公教育を通して、大学進学者を18才で都会に流出させ続け、高卒地元就職の人材を残すプロセスが存在する。また地場産業があり学歴社会への参入をよしとしない文化もこの地域にはみとめられず、P.ウィリス型の再生産論もまたあてはまらない。吉川は、日本社会は「微量のエリート再生産論と、大衆層の学校教育『生産論』の二段構成になっている」とし、それをふまえて、「文化的再生産論よりも、『大衆教育社会』における均質で多量の間層の社会移動プロセスを理論化することがより焦眉の問題である」(吉川[1998]223頁)と述べているが、地方でのモノグラフ分析もそれを示すものだけといえる。

本稿では、新潟市という地方都市を選び、子どもに対する親の教育意識や教育的働きかけ、すなわち子どもの家庭環境の状況について東京都と比較した調査結果を用い、再生産プロセスがどの程度みられるのか、地域要因はどのように関連しているのか検討を加えることにする。ここで用いるデータは、東京都区部と新潟市の4歳児～小学5年生までの子どもをもつ親を対象にした意識調査である。調査時期は2002年1月～4月であり、回答者は、自身「大衆教育社会」で育った若い世代だといえる。親のみを対象にした調査であるため、再生産のメカニズム自体を解明するものではないが、若い親世代が現在、どのような教育的構えをもっているのか、それを明らかにすることで地域による再生産プロセスの違いについて考察したい。⁽¹⁾

2. 教育意識・教育実践における地域差

2-1 学習時間，教育投資

まず，本章では親の教育意識や子どもの学習に関する地域差について調査結果を検討してみよう。

子どもが実際にどのような学習状況にあるか，子どもの教育への投資に地域による相違はみられるのかについて示したのが，表1である。

表1 子どもの学習状況

	新 潟		東 京	
	男	女	男	女
勉強時間の平均(分)	34.6	45.8	79.3	74.1
一ヶ月あたりの教育費(円)	7,946	10,642	14,063	14,179

学校外教育の利用(%)				
進学塾	13.8	8.2	30.4	23.7
補習塾	3.4	6.1	8.7	15.8
くもん	15.5	16.3	2.2	2.6
通信教育	22.4	28.6	15.2	18.4
何もしていない	43.1	30.6	34.8	28.9

* 教育費は保育園・幼稚園～小5，勉強時間と学校外教育については，小5を対象新潟男，女，東京男，女 と以下記述するが，これは回答者(すなわち親)の性別ではなく，子どもの性別を示すものである。

小学校5年生を対象に，塾，家庭教師，宿題などの時間も含めて，家庭での一日の勉強時間をたずねたところ，性差よりも地域差が大きく，東京の子どもたちが長時間学習していることがわかる。教育費(ここではならいごとも含めている)についても同じく，東京の子どもへの教育費が，新潟のほぼ1.5～2倍に達している。また，現在，学校の勉強以外にどのような勉強をしているかという質問への回答についても，進学塾や補習塾などに通っている子どもは東京に

おいて多い。新潟ではくもんや通信教育の比率が高くなっており、これは新潟という地域の特性によるものだろう。なお、なぜそれらの学校外教育を子どもにさせているか、その理由を一つだけあげてもらったところ、「子どもが行きたいと言いついたから」「勉強する習慣を身につけるため」と回答したのはものの割合は新潟で高く、「進学校への受験準備のため」と回答したものは、東京で多い(表2)。

表2 学校外教育の理由(%)

	新 潟		東 京	
	男	女	男	女
学校の成績がよくないから	9.1	2.9	0.0	3.7
今の成績を維持するため	3.0	0.0	6.7	7.4
進学校への受験準備のため	3.0	2.9	26.7	29.6
勉強する習慣を身につけるため	51.5	50.0	46.7	33.3
親が勉強をみてやれないから	9.1	8.8	6.7	3.7
子どもが行きたいと言いついたから	12.1	23.5	3.3	11.1

このように、子どもの学習状況は、東京と新潟では大きな違いがあらわれている。このような地域差はなぜ生まれるのか。次に親の教育意識について分析を加えることにする。

2 - 2 親の教育意識と教育期待

この調査では、親自身の教育意識や一般的な価値観について、いくつかの質問をもうけた。子どもにどのような人間に育ててほしいか、子どもにどのようなことを期待するか、子育てについて、男女の性役割についてなど、その多くの質問項目に関して地域による差異はあまりみられなかった。

たとえば、学歴期待についての回答をみても(表3)、東京と新潟でほとんど違いはない。東京の女子の親は新潟の女子の親にくらべて、やや4年制大学を

望むものが多いという違いがみられる程度である。回答した親自身の大学進学率には格差があり（注1）、また2005年の大学進学率でも、東京（男52.5、女59.7%）の方が新潟（男40.7、女40.0%）よりも10ポイント以上高いが、少なくとも、子どもの親の意識については、地域格差は消滅しているといえる。現在の日本では、地方都市と首都圏とで、親の学歴志向についてはかなり均質化していることがうかがえる。

表3 子どもに望む学歴（%）

	新 潟		東 京	
	男	女	男	女
高校	11.0	17.9	12.9	15.4
短大・高専	1.3	20.2	2.0	19.4
専門学校	11.1	16.1	7.4	12.4
大学以上	76.5	45.9	77.8	52.7

ところが、一般的な学歴期待ではなく、どのような高校に進ませたいかというより具体的な質問になると、地域による回答の違いがあらわれる。たとえば、「一流大学への合格者の多い高校」「私立大学の付属でその大学への進学に有利な高校」「男子校または女子校」に通わせたいと答えるものは東京の親に多い（表4）。

では、子どもの学習状況や教育投資の格差が、なぜ東京と新潟市の間にみられるのであろうか。親の一般的な価値意識について差がないことを考えると、親の価値観が直接的に子どもの学習状況に影響を与えているとは考えにくい。たとえば、東京では「一流大学への合格者の多い高校」に子どもを進ませたいと考える親が多いが、このことから東京の親が「一流」志向が強いと一概に断言することはできないのである。子どもに対し「一流企業に勤めた方がよい」「小さな会社で好きな仕事をしたほうが幸せである」のどちらを期待するかたずねた質問では、一流企業勤務を期待する親は、新潟24.4%、東京21.5%と、な

表4 どのような高校に進ませたいか(%)

	新潟		東京	
	男	女	男	女
一流大学への合格者の多い高校	48.2	22.0	56.5	35.9
私立大学の付属でその大学への進学に有利な高校	7.2	10.0	31.1	29.0
生徒をのびのびと自由にさせる高校	79.0	80.0	78.3	67.6
男子校または女子校	3.6	4.0	13.0	18.4
実生活ですぐ役立つ技術や知識を教える高校	68.4	68.0	53.3	64.1

んな格差はみられない。同様に、「将来のためには今の楽しみを少々我慢するのは仕方ない」「将来のことはわからないので今を思い切り楽しむのがよい」のどちらを子どもに期待するかという質問でも、前者に近いと回答したものは、新潟45.6%、東京46.8%で、やはり差はみられない。東京の子どもの勉強時間が顕著に長いのは、新潟の子どもよりも今の楽しみをしばらくのばして我慢強くあることを特に求められているわけではないのである。

ところで、親の教育意識の中で地域差がみられたのは、進学に有利な高校を子どもにのぞむ考え方であった。つまり、一般的な価値意識では地域差がみられないが、受験に関連する項目になると、大都市部と地方都市との格差が生じている。

たとえば、子どもにどの段階で受験させようと考えているかについての回答から、早い段階から受験を意識している東京の親の姿がうかがえるだろう(表5)。親子の交流に関しても、子どもと「美術館やコンサートに行く」「その日で学校であったことを話す」などの項目については、地域差はほとんどみられなかったが、「子どもがどんな勉強をしているか」について「よくわかっている」と回答した親は、東京の男子の親に特に多いという結果が得られた(新潟男3.5、新潟女4.0、東京男19.6、東京女7.9)。東京の親が小学校の段階から、子どもの勉強に目配り気配りしている様子が推察されよう。

表5 自分子どもにどの段階での受験をのぞむか(%)

	新潟		東京	
	男	女	男	女
幼稚園受験	0	0	0	2.0
小学校受験	2.2	1.8	7.0	12.4
中学校受験	5.7	6.4	26.6	28.9
高校受験	95.2	95.0	73.4	76.1

以上、①学歴期待、一般的な価値意識については、地域による格差はみられない、②高校進学についての親の態度には地域差がみられる、③東京の親は早い段階から受験を意識し、かつ子どもの勉強についてもより目をくばっている、ということをつまみ、教育投資や勉強時間の差異を生み出すのは何かという問いにもどることにしよう。地域による違いは、親自身が教育熱心であるかどうか、どのような人間になってほしいかという価値意識や考え方の差異によるというよりもむしろ、より実践的な理由によるものだと考えられる。親の一般的な価値観は両都市でかなり均質であるが、実際に子どもを将来の可能性に向けて育てていく、その実践的プロセスが展開される社会的場が異なっている。つまり子どもの進学コース、教育機関の付置連関が大都市部と地方都市部とで異なるという社会構造が、親の教育的働きかけや子どもの勉強という実践的プロセスに入り込んでくる。学校の数も種類もそれほど多くなく、いわゆる進学コースがより単純に固定化している新潟市の親は、子どもの進学について選択肢が少なく、早い段階から受験に気を配ることもない。それに対し、東京の親は、国立、公立、私立、さらに男子校や女子校など多種多様な学校が存在する中で、子どもの進むコースを自ら選択していかなければならない。東京の親は進学競争の中に身をおき、地方都市の親にくらべ、それと意識することなく煽られていく。子どもとその保護者がどのような教育環境の場と実践的プロセスに身をおいているか、という点において、地域要因が関与し、それが具体的な教育的働きかけに影響しているのである。

3. 地域と階層 再生産について

東京の子どもは、地方都市の子どもにくらべ、進学のコースが多様であるため、どのコースを選択するかがより早くから重要なものになる。選択肢が多様な地域では、家庭による自由な選択が重きをなし、結果、子どもの進路選択と家庭環境の関係はより直接的に強まることが想定できる。すなわち、東京の方が新潟より階層の再生産が強いという仮説がたてられる。次に、階層の再生産の問題について調査結果より検討を加えることにする。

ここでは子どもの到達階層は不明であり、あくまで親の志向と親の階層との関係についてとりあげる。まず、学歴期待をみてみよう。学歴期待と親の学歴との相関をみると日本社会における学歴再生産の強さは、ここでもやはり地域を問わず同じように強くみられることがわかる。特に、東京の女子の親において強い関連がみられる(表6)。

表6 親の学歴と子どもに望む学歴(相関係数)

	母教育年	父教育年	世帯収入
新潟 男	0.355	0.410	0.329
女	0.391	0.333	0.304
東京 男	0.342	0.375	0.327
女	0.447	0.435	0.489

父教育年・母教育年は、最終卒業学校を次のように再コード化したもの。小・中学校 = 9 高校 = 12 専門学校 = 13 短大・高専 = 14 大学 = 16 大学院 = 18

東京都と新潟市を比較した場合、特に東京の親が熱心に投資し、子どもが長時間勉強している状況が先に示されたが、次に、これらの教育費や勉強時間について階層変数との関連をみてみよう。

表7 子どもの勉強時間と教育費 / 親の階層別

			勉強時間(分)	教育費(円)				勉強時間(分)	教育費(円)
父 学 歴	高校以下	新潟男	41.6	10,630.1	東京男	36.7	9,090.9		
	専門・高専		36.7	9,609.4		30.0	10,000.0		
	大学以上		40.9	10,570.2		77.0	16,054.7		
	高校以下	新潟女	57.3	12,555.1	東京女	49.3	13,055.6		
	専門・高専		49.2	14,000.0		47.1	8,500.0		
	大学以上		65.2	12,172.9		89.0	16,368.4		
母 学 歴	高校以下	新潟男	39.7	10,312.5	東京男	70.8	11,375.0		
	専門		41.0	10,089.3		94.3	11,696.4		
	短大		46.0	9,754.1		76.0	16,651.8		
	大学以上		53.9	12,297.3		84.0	15,817.3		
	高校以下	新潟女	59.1	10,961.5	東京女	52.5	12,807.0		
	専門		63.3	13,913.0		64.3	12,788.5		
	短大		54.4	13,206.5		89.5	15,897.4		
	大学以上		35.0	12,500.0		81.0	16,020.4		
世帯収入	400万未満	新潟男	32.3	7,804.9	東京男	67.5	6,764.7		
	400 - 800万		37.9	9,220.8		37.5	10,506.8		
	800 - 1000万		38.5	12,142.9		57.0	16,118.4		
	1000万以上		50.5	13,723.4		140.7	19,313.7		
	400万未満	新潟女	57.2	7,770.3	東京女	56.3	8,703.7		
	400 - 800万		57.4	10,937.5		55.4	13,289.5		
	800 - 1000万		45.8	15,375.0		80.0	15,416.7		
	1000万以上		74.5	15,408.2		111.8	20,122.0		

表7をみると、新潟市では、親の学歴により、子どもの教育費や勉強時間にあまり格差はみられないことがわかる。それに対し、東京都の場合、親、特に父親の学歴や世帯収入によって、子どもの学習状況がかなり異なっている。高卒の父親と大卒の父親とでは、子どもの学習時間が倍近く開いている。学歴期待の場合は、親の学歴との相関が強かったが、この教育投資については、世帯収入が強い関連を示している。

東京の子どもの学習時間は、他都市に比べ顕著に長いが、「進学塾にしている」子どもは東京において多く、かつそのような子どもの勉強時間はきわめ長い(表8)。逆に、学校外教育を何もうけていない子どもの場合、地域による勉強時間の格差はみられない。東京では、塾に行く子といかない子の勉強時間の格差が他地域にくらべて特に大きいのである。首都圏では地方都市に比べ、子どもの学習状況に学校外教育のあたえる影響がより大きいといえるだろう。なお、同じ塾でも、補習塾にしている子どもの場合は、進学塾にしている子どもにくらべて、勉強時間はかなり短くなる。

東京都では、塾に行く子どもは親が高学歴である場合が多い。新潟市では、そのような関連はほとんどみられない(表9)。新潟市では中学2年生の票も収集したが、その年齢層においても、やはり階層と学習状況との関連はみられなかった。子どもの学習状況に関して、東京都の場合、親の属性がより関与しているといえる。

表8 子どもの一日の勉強時間(分)/学校外教育別

	進学塾に している	いない	何らかの学校外 教育をうけている	何も うけていない
新潟	67.9	43.2	58.0	29.4
東京	169.3	44.4	96.3	38.5

表9 進学塾に就いている子どもの比率(%) / 両親の学歴別

	父			母		
	高校	短大・高専	大学	高校	短大・高専	大学
新潟	27.5	25.0	29.9	26.0	34.2	31.6
東京	7.7	0.0	34.0	12.5	40.0	38.5

では、家庭での文化資本や文化的環境と階層の関係についてはどうか。

表10は、親が子どもに絵本や本をどの程度与えているかという質問に対する回答者の比率を示したものである。これをみると、幼児期に与えられる絵本については、親の学歴や世帯収入による違いが大きいことがわかる。他方、本については、新潟では東京にくらべ、親の属性による違いはあまりみられない。東京では、高学歴の親で世帯収入が多い家庭ほど、本を多く与えている。この傾向は、親から子どもへの直接的な働きかけについてもあてはまる(表11)。総じて、東京の親の方が新潟の親よりも子どもに新聞や本をよむようにすすめているが、東京では階層による違いもあらわれやすい。

以上、親の学歴期待と教育投資、子どもへの働きかけ、子どもの学習状況という変数のいずれにも共通しているのは、東京都では階層によって子どもをとりまく環境に格差がみられるということである。

親の態度という限られた変数であるが、教育に関する再生産性は、やはり大都市部において強くあらわれると考えてよいのではないか。教育と進学のプロセスは地域によって異なり、東京都の場合、より早い段階での、より多様な選択肢の中での受験競争に身をおいている中で、教育熱心な家庭とそうでない家庭との間の格差が生じるのだろう。この格差は年齢段階がすすむにつれてますます大きくなっていくと考えられる。他方、塾にいく子といかない子の格差が、新潟では東京ほど顕著にはあらわれないことから、新潟では依然公立の学校教育が子どもの学習環境に大きく影響していると思われるが、そこでは、親の属性による断絶はあまり見られず、近代日本の大衆教育社会がいまだ認められると指摘できる。

表10 親から子どもに与えたもの(%)

		絵本		本	
		新潟男	東京男	新潟女	東京女
父 学 歴	高校以下	43.8	32.4	50.6	53.3
	専門・高専	39.1	70.0	50.0	50.0
	大学以上	57.0	67.2	17.4	24.0
	高校以下	50.6	53.3	17.3	23.8
	専門・高専	50.0	50.0	16.7	13.3
	大学以上	65.5	75.5	18.3	37.8
母 学 歴	高校以下	35.6	44.8	12.5	20.7
	専門	41.3	46.2	17.4	17.9
	短大	54.5	66.1	13.5	27.8
	大学以上	86.2	77.8	34.5	28.8
	高校以下	44.3	41.4	14.6	14.0
	専門	53.3	54.0	16.7	24.5
	短大	66.7	70.0	12.5	35.1
	大学以上	77.1	83.3	39.4	44.7
世帯収入	400万未満	37.5	23.5	20.0	11.8
	400 - 800万	43.0	44.4	15.9	21.9
	800 - 1000万	55.2	75.0	17.9	20.0
	1000万以上	71.0	80.4	20.0	34.0
	400万未満	32.0	29.6	12.5	18.5
	400 - 800万	53.6	56.6	14.0	25.0
	800 - 1000万	67.7	58.8	26.7	32.4
	1000万以上	66.7	87.8	22.2	48.7

「親からかなり与えた」「子どもがほしがれば与えた」「あまり与えていない」という選択肢のうち、「親からかなり与えた」と回答したものの比率

表11 親から子どもへの働きかけ(%)

		本	新聞	本	新聞
父 学 歴	高校以下	新潟男 16.2	6.8	東京男 23.5	11.7
	専門・高専	29.2	13.0	9.1	9.1
	大学以上	19.4	15.5	33.8	24.8
	高校以下	新潟女 23.8	7.6	東京女 26.1	15.2
	専門・高専	10.5	15.8	16.1	16.1
	大学以上	25.0	11.8	39.1	21.7
母 学 歴	高校以下	新潟男 17.2	11.8	東京男 30.0	18.4
	専門	14.9	8.8	28.6	17.8
	短大	21.8	11.5	41.1	23.2
	大学以上	31.0	13.8	25.9	26.5
	高校以下	新潟女 14.7	6.6	東京女 22.8	5.3
	専門	23.8	9.7	21.8	23.6
	短大	27.8	11.8	42.5	23.0
	大学以上	40.0	17.6	42.9	18.3
世帯収入	400万未満	新潟男 18.2	6.0	東京男 23.5	11.8
	400 - 800万	20.7	13.1	27.0	14.9
	800 - 1000万	20.7	10.7	39.5	23.7
	1000万以上	21.9	16.6	39.2	33.3
	400万未満	新潟女 12.0	4.0	東京女 29.6	11.1
	400 - 800万	21.0	6.2	27.0	14.9
	800 - 1000万	21.9	9.4	22.2	13.9
	1000万以上	29.7	22.3	55.5	32.5

本:「子どもに本をよく読むようすすめている」に「よくあてはまる」と回答したものの比率

新聞:「子どもに新聞をよく読むようすすめている」という質問項目に、「よくあてはまる」「ややあてはまる」と回答したものの比率

4. ジェンダーの再生産と地域要因

4-1 文化的再生産論とジェンダー

地域における再生産プロセスにジェンダー要因はどのように関連するのか。親の教育投資や子どもの学習状況に関しては、性別差よりもむしろ地域差の方が大きい。これらは地域の教育構造をより反映する変数だからであろう。しかし、学歴期待のように、地域差よりもジェンダーによる違いの方が大きい要因もある。次に、地域によるジェンダーの再生産の違いについて検討する。

ところで、文化的再生産論は、家庭における文化資本による説明を中軸とするために、ジェンダー要因の説明はより困難なものになる。階層、民族、地域といった要因は、家庭を単位とすることが可能であるのに対し、ジェンダーは家庭を縦断するからである。同じ家庭の男の子と女の子は、同じ文化資本を受け継ぐものと考えてよいだろうか。女子と男子はなぜ異なる進路選択をするのか。

ブルデューは男女の進路分化の違いに関して、ジェンダーの社会的客観的構造から説明する。女子学生はたとえ男子学生とほぼ同じような教育意識や態度を形成したとしても、就業機会など将来を考えた場合、女性の就業と男性の就業が異なっていること、いわば、将来の可能性の客観的な構造が異なることに気づく。この客観的構造と結びつくのが性役割であり、女性の「文学部への追放」も、文学的資質を女らしいとみなす文化に起因するという。女性は、性役割と結びついた自らの将来の可能性を無視できず、「女らしい」コースの方が客観的に「チャンス」が大きいとみなす。それが同じ階級の男性とは異なる選択をうみだし、ジェンダーの再生産へとつながっていく。

「一見してこの上なく熟考され、心をそそられる『選択』でもなお、客観的チャンスの体系を計算に入れているわけで、この体系が、女性に『女らしい』性向を必要とする職業、(たとえば、『人間関係・福祉関係』の仕事)を強いたり、職業に『女性的』な関係を求めるような機能または機能側面を、無意識に要求するのではないにせよ、受け入れるように仕向けるわけである。」(ブルデュー [1970] 110頁)

これらのブルデューの言葉は、業績性やメリトクラシーを柱とする学校文化と、それとずれを伴い時には衝突する性役割文化のはざまで、時に葛藤し、時に微妙な戦略的行動をとる女性の姿をとらえたものだといえる。この性役割要因の影響は年齢がすすむにつれ、将来の職業計画がより近づくにつれ、強まってくる。「中等教育以降、職業計画の決定に際しては性の影響力の方が社会階級よりも目立ってくる」(デュリュ=ベラ [1990])。

デュリュ=ベラは、女子の進路選択における再生産プロセスの分析をおこなったが、そこではもっぱら学校課程に焦点をあて、地域の問題はほとんどとりあげない。ブルデューの分析も階級再生産が中心であるため、ジェンダーと地域要因の関係について触れられることはあまりない。パリと地方の女性を比較し、「伝統的な役割モデルの放棄に対する抵抗が地方の方がやや強い」(ブルデュー [1964])と述べ、女性の進路に影響を与える性役割の要因が中央と地方とで異なる点を示唆する程度である。

では、日本の場合、ジェンダーと教育の問題は首都圏と地方都市でどのように違うのか。

4 - 2 女子への期待の地域格差

地域により、親の娘に対する教育意識や教育的働きかけに違いはあるのだろうか。

表12は、自分の子どもにどのようなことを期待するか、相反する二つの考え方のうち、より近い方を選んでもらった回答者の比率を示したものである。これをみると、ブルデューがパリと地方との違いだと指摘したことが、ここでもあてはまるといえるかもしれない。「一流企業」「将来のために」「責任」「知識」といった項目については、新潟の方が東京よりも男女の格差が大きくなっている。東京でも新潟でも、息子と娘で特に教育投資に差があるわけではない。しかし、首都圏の親には、娘に男子と同じように学業に励み、大学に進学することを望み、結婚や就業については伝統的な価値観から解放されているものが多い。それに対し、新潟の親は、女の子には高い学歴を期待せず、「のびのびと自由にさせる高校」に進ませることを希望し、将来のために我慢するよりも、「今

を思い切り楽しむ」ことを望んでいる。親の学歴別にみると、東京の特に大卒の親の家庭では、伝統的な女性役割に否定的な傾向が極めて強い。他方、新潟の親にもその傾向はみとめられるが、東京ほど顕著ではない。

表12 子どもに期待すること（％）

	新 潟		東 京	
	男	女	男	女
できれば地元の大学にいったほしい	34.1	57.1	53.8	60.9
一流企業につとめた方が幸せである	26.1	19.5	20.4	22.6
将来のために今の楽しみを少々我慢するのは仕方がない	42.1	34.0	47.3	46.3
周りの人をひっぱる責任を引き受ける人になってほしい	42.7	27.0	43.0	30.6
男らしい、女らしい子に育ててほしい	42.8	37.2	47.3	39.6
やはり結婚はしてほしい	79.7	74.5	78.8	70.7
心豊かな生活をおくるためいろいろな知識を吸収してほしい	73.2	66.5	71.5	75.8
結婚しても仕事をもち自立した生き方をしてほしい	---	55.4	---	59.6

親自身の性役割意識一般を問う質問では、東京と新潟で格差はなかった。新潟市の親が特に「女らしくあるべき」という性役割意識が強いわけでも、東京都の親が平等意識が強いわけでもない。ではなぜ、娘への期待に格差が生じるのか。これはブルデューが述べたように「伝統的な役割モデルの放棄に対する抵抗」の強さというより、むしろ教育機会の構造に関係するのではないか。

ところで、新潟の親が子どもの教育を考える際、首都圏の親と異なり、地域移動の問題を検討しなければならない。自分の子どもに業績性を期待する親は、地域を離れ、いわゆる都会に出ていくことをある程度は考慮する必要にせ

まられる。地元に残るかそれとも他地域に出ていくかという問題は、特に女性の選択にとって重要である。子どもに大学進学を期待する親であっても、息子よりも娘の方に地元においてほしいと望むからである（表12）。

地元での進学・就職となると、その選択肢の数は大都市部に比べて格段に少なくなる。つまり、新潟の女子の選択肢は、男子よりも東京の女子よりもより限定的になりがちである。一般的な性役割意識については東京の親と違いはなくても、娘の将来を考える場合、新潟の親は、それほど競争に煽られることもなく、娘にも比較的自由にさせたいとのぞむのだろう。新潟市は東京都に比べ、女子の就業率は高く、働く母親も多い。娘への就業継続期待も強いのだが、競争状態に置かれた中で、業績達成への意欲をかきたてられていく東京の親に比べて、新潟の女子の親はその機会を失いがちだといえるかもしれない。

女性は男性よりも家庭との距離が近くあるように求められる。進路選択では地元という縛りが女性により強く存在する。新潟の女子の場合、家庭との距離感、地元という要因が業績達成のアスピレーションに関与する。首都圏と地方都市とで性役割意識に差がないとしても、子どもをとりまく教育実践は異なるのである。

5．結び

今回、親の意識と教育行動についておこなった調査から、東京都区部と新潟市の親の意識についてはかなり均質化していることがわかり、いわば「大衆教育社会」という状況はやはり認められるといえる。特に、子どもに高学歴を期待する親は地域を問わず高い比率を示し、子どもの人生における学歴の意味は相変わらず強くもたれている。ただし、地域と首都圏とでは教育機会の構造が異なっており、首都圏では早い段階から親の属性により子どもへの働きかけの差異化がうまれている。新潟市のケースをみると、吉川が『ローカル・トラック』で述べたことはここでもあてはまるといえよう。親の属性にそれほど影響されることなく、子どもを教育へ、さらに特に男子の場合、他地域にまでおく

りだす意欲が依然みとめられる。

つまり、「大衆教育社会」像がより適合しているのは公立教育中心の地方都市であり、東京都では文化的要因および経済的要因による再生産構造はやはり無視できない。家庭による選択の度合いが高まれば高まるほど、親の属性がより関与する。均質化した日本社会であっても、地域により再生産の度合いとそのプロセスが異なってくる。さらに地方都市の新潟市の女子の場合、地元志向に関する性役割意識が親の教育期待に関係する。地方の女子は選択肢がもっとも少なく、業績達成へのアスピレーションを強化する機会を失う可能性が高い。つまり、階層による格差が目立たない新潟であっても、女子を地元縛りにする力があるために、性による断絶が生じる。女子への期待は冷却されるというよりは、過熱されないのである。

今回は子どもをもつ親の意識と行動のみから考察した。そのため純粋な再生産の分析にはならないが、逆にいえば、今後の趨勢へのヒントは見いだせよう。子どもの出身階層と到達階層による移動と再生産分析は世代的に年齢が上になるのに対し、今回の対象者は若い層、つまり親自身が高度成長期以降の大衆教育社会の中で育った世代になる。そのため、彼らは驚くほど意識や価値観においても、また、自分自身の育った家庭環境に関する回答についても格差を示さなかった。しかし、その均質な大衆教育社会育ちの親の間でも、首都圏の場合、教育実践において属性による格差を示すことがわかる。家庭の選択の自由度が高まれば高まるほど、その傾向は強まるのである。

本研究で用いた調査は、平成12 - 14年度科学研究費補助金（石川、2003）によるものである。

【注】

- (1) 調査の概要は以下の通りである。調査地点は、新潟市、東京都区部、福岡市、長崎市。調査対象者は保育園・幼稚園の4歳児クラス、小学校2年生と5年生、中学校2年生の保護者。学校・園を通じて子どもから親に調査票を手渡してもらい、回

収は、調査者に直接郵送する形でおこなった。回収数は1850票、回収率41.1%。そのうち、ここでは新潟市と東京都区部の4歳児～小5年生の保護者票（新潟449人、東京407人）を分析の対象とする。

なお、回答者の家庭の属性を以下、簡単に示しておく。東京都において学歴・収入とも高く、専業主婦の母親が多いことがわかる。

		新潟	東京			新潟	東京
父学歴	高校以下	41.1	23.0	世帯収入	400万未満	14.3	12.2
	専門・高専	11.3	12.1		400 - 800万	53.3	41.6
	大学以上	47.6	64.9		800 - 1000万	15.1	20.5
			1000万以上		17.3	25.8	
母学歴	高校以下	46.6	29.8	母勤務形態	常勤	22.6	18.0
	専門	17.9	20.1		パート	35.8	20.4
	短大	20.9	24.1		自営・家業	4.7	7.5
	大学以上	14.7	26.1		無職	36.8	54.2

また、2005年の国勢調査から、新潟市部と東京市部のデータの労働力と世帯員数に関するデータを参考までに示す。新潟市は、東京都に比べ、女子の就業率、特に「主に仕事」とする率が高いのが特徴である。なお、今回の調査では小さい子どもをもつ若い世代を対象にしているため、回答者の家庭で無職の母が多くなっている。

	新潟市部	東京市部
労働力率（男）	73.9	68.6
（女）	50.1	45.9
主に仕事（女）	34.1	28.7
家事の他仕事（女）	12.9	12.8
家事（女）	27.0	27.7
平均世帯員数	2.93	2.17

【文献】

- 天野正子 1986 『女子高等教育の座標』垣内出版
- Bourdieu, P & J-C. Passeron 1964 *Les heritiers*, Editions de Minuit (石井洋二郎監訳『遺産相続者たち』藤原書店, 1997年)
- Bourdieu, P & J-C. Passeron 1970 *La reproduction*, Editions de Minuit(宮島喬訳『再生産』藤原書店, 1991年)
- Duru-Bellat, M 1990 *L'ecole des filles*, L'Harmattan, (中野知律訳『娘の学校』藤原書店, 1993年)
- 原純輔・盛山和夫 1999 『社会階層：豊かさの中の不平等』東京大学出版会
- 橋本健二 2001 『階級社会 日本』青木書店
- 石川由香里(編) 2003 『子どもの社会化と親のアスピレーション形成』(平成12 - 14年度科学研究費報告書)
- 神田道子他編 2000 『女子学生の職業意識』勁草書房
- 苅谷剛彦 1995 『大衆教育社会のゆくえ』中公新書
- 吉川徹 1998 『階層・教育と社会意識の形成』ミネルヴァ書房
- 吉川徹 2001 『学歴社会のローカル・トラック』世界思想社
- 木村涼子 1999 『学校文化とジェンダー』勁草書房
- 宮島喬編 1995 『文化の社会学』有信堂
- 中西祐子 1998 『ジェンダー・トラック』東洋館出版社
- 竹内洋 1995 『日本のメリトクラシー』東京大学出版会
- Willis, P. E 1977 *Learning to Labour*, Gower (熊沢誠・山田潤訳『ハマータウンの野郎ども』筑摩書房, 1985年)